

大阪市の広報誌

名古屋市に住んでいたころ、毎月発行される『広報なごや』をじっくり読んでいた。名古屋市政やイベント、そして各区の情報が掲載されていた。大阪市に移り、市の広報が届かないので、知り合いの市職員に尋ねてみた。すると市の広報誌は何年か前に廃止され、区の広報誌のなかに掲載されることになったという。

大阪市の広報について疑問に感じることが多い。市政情報を市民に周知する姿勢が弱いのではないか。大阪市広報誌の廃止だけでなく、市役所の市民情報プラザに行っても、大阪市政に関する刊行物がほとんどない。橋下市長の時代に「紙」の資料を極力減らし、インターネットでの情報発信に変えたい。でも、ネットを利用しない人、利用できない人もいる。「紙」の資料の方が便利なことも多い。

写真は淀川区広報誌『よどマガ!』8月号である。先日配布され、早速手にとると、8ページに「大阪市民のみなさんへ なぜ、特別区制度（いわゆる「都構想」）が必要なのか」とあった。松井一郎市長の写真と、どこかで見たような説明が並んでいた。ページの下に小さく「議会や大都市制度（特別区設置）協議会などで議論中であり、確定したものではありません」と書かれている。まだ決まってもいない「都」構想なるものについて、市長がその必要性を説いている。これを読んでも、なぜ大阪市を廃止して特別区制度が必要なのか、まったく理解できなかったが。

だんだん腹が立ってきて、問い合わせ先の「副首都推進局」に電話した。決まっていない構想について、その必要性をなぜ広報するのかと問いただしたが、通り一遍の回答が繰り返された。特別区の必要性は、議会や協議会の議論を経て、最終的には「住民投票」で大阪市民が判断すべきものである。協議会の議論も6月に再開されたばかりである。

もう一つ。今年2月ころまで、盛んに「総合区」について広報していたが、それはどうなったのかと聞いた。総合区については議論しないというが、その理由を聞きたい。あれだけ予算を使って総合区を広報したのだから、市民にきちんと説明すべきだと。維新と公明の「密室協議」で決着して、それで一件落着ではない。こちらは局内で意見を共有したいなどと回答していた。

それにしても、「近年の府市連携の成果」など、大阪維新の会が選挙のときに配布したチラシとよく似ている。なんだか大阪市の広報が、誰のためのものか疑問に思えてきた。こんなことでは、協議会での議論や来秋に予想される「住民投票」が思いやられる。



(2019年8月10日)